

一 般 質 問 通 告 表

ページ

①	宮 島 宏	1	(2月21日予定)
②	田 中 立 一	3	(〃)
③	伊 藤 麗	4	(〃)
④	加 藤 康 太 郎	6	(〃)
⑤	中 村 実	7	(〃)
⑥	松 尾 徹 郎	8	(2月25日予定)
⑦	田 原 実	9	(〃)
⑧	田 原 洋 子	11	(〃)
⑨	利 根 川 正	13	(〃)
⑩	新 保 峰 孝	15	(〃)
⑪	東 野 恭 行	17	(2月26日予定)
⑫	渡 辺 栄 一	18	(〃)
⑬	阿 部 裕 和	20	(〃)
⑭	古 畑 浩 一	22	(〃)

質 問 事 項

① 宮 島 宏

1 貴重な石の保護保全と持続可能な利活用について

【答弁者：市長】

市の石、県の石、日本の石となっているヒスイは、糸魚川の至宝です。近年、種々のメディアで当市のヒスイが取り上げられ、先日の押上海岸では、日本人だけでなく外国人もヒスイ探しをしていました。ヒスイの価値が広く認識されることで当市が有名になり、交流人口が増えることは好ましいことですが、私は市の誇りのヒスイを持続可能な形で保護保全することが重要な課題だと認識しています。当市にはヒスイだけでなく貴重な岩石、鉱物、化石が存在していることから、これらの保護保全と持続可能な利活用について伺います。

- (1) 貴重な石は山、川、海に存在しています。それぞれの地域での保護保全対策と利活用や違法採取の状況について伺います。
- (2) 石の採集者が最も多いのは海岸です。採集する際の注意点やマナーについて、どのようなことを、どのような方法で周知していますか。
- (3) 海岸と河川での石の採集では、それぞれのメリットは何が挙げられますか。
- (4) 貴重な石の保護保全策としては、国立公園の範囲拡大、国県市の天然記念物への指定、新潟県の自然環境保全地域への指定、採集者への自粛要請などがあると思います。これらの対策のうち、どれが有効で現実的だとお考えですか。
- (5) 『ヒスイレスキュー』により河川での大型の貴重な石の保護がなされていますが、いまだに大型の石の盗掘があると聞いています。ヒスイレスキューの取組の評価と大型の石の盗掘をどのように考えていますか。
- (6) 国石ヒスイの講演で、ヒスイのワイズユースが提案されています。例えば採取可能エリアを姫川最下流域に設け、一定の料金を徴収して一定数以下の小石の採取を許すというものです。ちょうど河川での遊漁料を徴収した上で釣りを楽しんでもらうことと同じです。現段階でこのアイデアはどう評価されますか。
- (7) 石の鑑定サービスの充実や有料化について、現段階でのお考えはいかがですか。
- (8) 全天候型ヒスイ体験採集場の開設は、現段階でどうお考えですか。
- (9) 1964年に教育委員会が発行した遺跡調査報告書『長者ヶ原』、2018年に教育委員会が発行した『国石翡翠』によれば、本年はヒスイ再発見90周年の区切りの年となります。これに合わせてどのような取組をなさいますか。

質 問 事 項

2 「日本一の子ども」の育成とアウトメディアについて

【答弁者：市長、教育長】

アウトメディアとは、テレビ、ゲーム機、スマホ、パソコンなどの電子メディアの視聴や使用を禁止するのではなく、それらを使う時間を適切にコントロールすることであり、自分の生活を見直し、上手に電子メディアとつきあっていこうという意味があります。デジタル機器の急速な普及とともに、ヒトの脳、特に幼少期から青年期に急速に成長する子どもの脳に対して、深刻な悪影響があることが内外の研究者によって科学的に証明され、子どもたちのアウトメディアが重要視されるようになりました。今日ではアウトメディアの文字は、ほとんどの自治体のホームページで見ることができます。

アウトメディアは当市が進めてきた「早寝早起きおいしい朝ごはん」に密接に関連するものであり、2024年2月にまとめられた「第3期 子ども一貫教育基本計画」には、電子メディアという語句が実に37か所にあり、「ひとみかがやく日本一の子どもをはぐくむ」ためには、電子メディアを適切に利用していくこと、すなわちアウトメディアが重要な課題としていることが伺えます。アウトメディアは子どもや保護者に強制することはできないため、子どもや保護者が自主的に判断するための適切な指導や情報提供が不可欠だと思います。

以下、アウトメディアについての当市の指導や情報提供の実態について伺います。

- (1) アウトメディアの話題を含む講演会は、過去どのように開催され、その講演内容をどのように活かしてきましたか。
- (2) 東北大学の川島隆太教授の講演で指摘された、若年者のスマホの長時間使用の深刻な弊害はどのようなものがありましたか。
- (3) 川島教授の指摘を、講演を聞いていない児童生徒や保護者に伝えてきましたか。
- (4) 電子メディア読書と紙媒体読書では、読解力の結果に差があることを学校や図書館、公民館などで子どもたちや市民に伝えていますか。
- (5) 国内で標準となっているインターネット依存度テスト（IAT）を子どもたちに実施、あるいは紹介したことがありますか。

質 問 事 項

② 田 中 立 一

1 市内の観光の現状と取組について

【答弁者：市長】

コロナ禍が明け通常の生活が戻り、全国各地の観光地にもコロナ以前のにぎわいを取り戻している様子が伝えられている。

特にインバウンドの増加が多く、既に宿泊単価の高騰やオーバーツーリズムの話題も聞かれるが、糸魚川市の観光の現状と取組を伺う。

(1) 北陸新幹線について

糸魚川駅が開業して10年、敦賀まで延伸して1年、関西方面からの誘客に期待のかかるところだが、利用状況はどうか。

利用状況の促進策と観光効果に結び付く取組について考えを伺う。

(2) 世界遺産に認定された佐渡への観光客増が見込めるが、西の玄関口としての取組について考えを伺う。

(3) インバウンドの取組と市内入込状況をどのように把握しているか伺う。

また、白馬バレー、妙高市のインバウンドによるにぎわいが聞かれるが、隣接する糸魚川市としてはどのように捉えているか。さらに今後富山市がニューヨークタイムズの「2025 行くべき 52 カ所」に大阪とともに選ばれ、2026 年秋開業予定の黒部キャニオンルートとともに注目されているが、糸魚川市としてはこの動きをどう捉えているか伺う。

2 農業・林業・水産業への温暖化の影響と対応について

【答弁者：市長】

世界各地で地球温暖化が原因と見られる災害が発生し、さらに頻度が増して大規模化しているように思える。

市内においても近年、記録的な猛暑による熱中症リスクの上昇、農作物への悪影響、線状降水帯による豪雨での河川の氾濫や土砂災害の発生危険性、深刻な干ばつによる農業生産量の減少や水不足の発生などの現象が見られることから、今回、一次産業への影響や取組について、市の考えを伺う。

(1) 農業について

① 猛暑による稲作の作柄・作況不良、一部地域では干ばつも見られたが、今年の作付けにあたり対策について考えを伺う。

② 米の流通に変動が起きており、米価の高騰に国の動きも気になるところだ

質 問 事 項

が、糸魚川市の農家への影響について考えを伺う。

③ 暑さに強い品種改良について及び生産者からも期待の声が聞かれる「新大コシヒカリ」の普及について伺う。

(2) 水産業では海水温の状況と魚種・漁獲への影響及び内水面の漁獲について、状況と対応の考えを伺う。

(3) 林業では近年の土砂災害発生状況や生態系について、市内の状況を伺う。

3 市長公約について

【答弁者：市長】

4年前の選挙公報によると「実現させる米田の公約」として

(1) 経済では「新たな仕事を生み出す」として公民連携プラットフォームによる連携を

(2) 安心では「地域医療の存続」

(3) 教育では「未来の人材確保、学校教育のレベルアップ」

(4) 活気として「サイクリングシティ構想スタート」

(5) 未来に「豊富な水資源で水力発電の運用」

を掲げ5期目に臨んだ。

市長在籍20年の集大成となる現状をどのように認識し、評価しているか伺う。

③ 伊藤 麗

1 脱消滅可能性自治体宣言！みんなでつくろう100年先の未来のあるまち

【答弁者：市長、教育長】

消滅可能性自治体とは、2050年までに、子どもを産む中心になる年齢層の20歳～39歳の若年女性人口の減少率が50%を超えると予想される自治体のことであります。当市もここに含まれています。

各地方自治体からの人口減については、国全体での少子化対策で取り組むべき問題でありましたが、人口戦略会議のレポートによって、自治体間での若年層や子育て人口の奪い合いになってしまったという批判もあります。残念ながら、日本全体の人口減はすぐに止められるものではないため、全ての自治体の人口が増えていくことも期待できませんが、今後、糸魚川市ができることは、ほかの地域との人口の奪い合い

質 問 事 項

ではなく、糸魚川の特色や長所を大切にしながら、若年層が子どもを産み育てたいと思える環境をつくっていくことではないでしょうか。

各世代間での分断ではなく、市民それぞれが“選択できるくらしとチャレンジを支え合う糸魚川へ”をスローガンに以下伺います。

(1) 子育て世代に手を差しのべるまちについて

- ① 無痛分娩に係る費用への助成を検討する考えはあるか伺います。
- ② 3人目出産お祝い金100万円を検討する考えはあるか伺います。
- ③ 給食費の無償化を検討する考えはあるか伺います。
- ④ (仮称) 駅北子育て支援複合施設建設に係る東北電力ビルの解体工事が不調のままですが、その対応を来年度に託したのはなぜですか、伺います。

(2) 女性や若者が住んで喜びのあふれるまちについて

- ① ふるさと納税を財源に、若者の挑戦を応援する(仮)いといがわ版マネーの虎を実施する考えはあるか伺います。
- ② 女性就業率県内20市中最下位である原因は何か、分析する考えはあるか伺います。
- ③ 小中学生の声が直接市政に届く市長の学校訪問を実施する考えはあるか伺います。
- ④ 海洋高校相撲部OBの活躍を受けて後援会を行政内に設置する考えはあるか伺います。

(3) 個性や特徴を尊重し、みんなを育む教育のまちについて

- ① 多様な学び学校設置についての検討の進捗を伺います。
- ② 教育支援センターは、今後も市民図書館内に置くのか、考えを伺います。
- ③ 教育の「質」と「機会の均等」のための学校施設の統合、改修について、考えを伺います。

(4) 頼れる医療と福祉のまちについて

- ① 入院できる小児科を守る考えはあるか伺います。
- ② 婦人科を守る考えはあるか伺います。
- ③ 救急医療体制について、現時点でどのような運用であるか、今後は維持する考えはあるか伺います。
- ④ 障害者もお年寄りも医療的ケアがかなうグループホームの整備について、考えはあるか伺います。

(5) 環境に配慮した産業と経済先進のまちについて

- ① ゼロカーボンシティ宣言をする考えはあるか伺います。
- ② 柵口万年雪について、野鳥保護と、アクティビティとしての活用の両立についての可能性を調査する考えはあるか伺います。
- ③ 豊富な水資源を呼び水に企業誘致に取り組む考えはあるか伺います。
- ④ マリンドリーム能生周辺整備計画について、今後の予定について伺います。

質 問 事 項

(6) 人材育成とDX・組織改革で市民に寄り添う市役所があるまちについて

- ① 複数課にまたがる課題について横断的に対応する(仮)なんでもやろまい課設置について、考えはあるか伺います。
- ② 老朽化や役割を終えた施設の複合化など、公の施設の適正配置に取り組む(仮)企画経営課設置について、考えはあるか伺います。
- ③ 市民サービスの向上と市役所変革のためのDX推進について、考えはあるか伺います。
- ④ 人材育成にコーチングの手法を導入する考えはあるか伺います。

④ 加藤康太郎

1 人口減少が進む地方公共団体における「官民連携」(PPP/PFI)と「官民対話」の推進について

【答弁者：市長】

近年、施設・設備の老朽化に伴うインフラ整備や、産業振興といった従来の行政の役割に加えて、大規模災害の発生に伴う防災対応(耐震化)の強化、人口減少、少子高齢化への対応など、社会情勢の変化に応じて多く業務が発生している一方で、地方公共団体の職員数の削減、高齢化(技術系職員の採用難)等といった、事業を持続するために解決すべき多くの課題に直面しています。

そこで、地方公共団体だけでは解決が難しい課題に対して、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う「官民連携」(PPP/PFI)により、人口減少下においても、地方公共団体が直接実施するよりも、事業コストを削減し、効率的かつ効果的に、より質の高い公共サービス提供を目指すことが必須になると考えます。

海外では、既にPFI方式による公共サービスの提供が実施されており、有料橋、鉄道、病院、学校などの公共施設等の整備等、再開発などの分野で成果を収めています。

日本においても、平成11年7月に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)が制定され、平成12年3月にPFIの理念とその実現のための方法を示す「基本方針」が、内閣総理大臣によって策定され、PFI事業の枠組みが設けられ、内閣府では、多様なPPP/PFI手法を拡大するための指針を作成し、推進しています。また、PFI事業を進めていく上で、直接の対話によ

質 問 事 項

り民間事業者の意見や新たな提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした「サウンディング」と事業段階に応じた「官民対話」の設定が重要になります。

- (1) 地方公共団体だけでは解決が難しい課題に対して、「官民連携」(PPP/PFI)を推進していかざるを得ない状況と考えます。公共性、効率性の確保の観点、導入におけるメリットとデメリットを伺います。
- (2) 「官民連携」(PPP/PFI)において、行政も、民間事業者と一体となって事業に貢献することが求められ、「リスクとリターン設計」、「契約によるガバナンス」の適切な役割分担の検討が必要になります。長期契約におけるガバナンス体制の構築、運営における所見を伺います。
- (3) 「官民連携」(PPP/PFI)の今までの取組実績と課題、今後の方向性と取組予定を伺います。
- (4) 令和5年6月2日のPFI推進会議において、質と量の両面から更なる拡充を図るため、新たな方式である「ウォーターPPP」の導入、地方経済・社会により多くのメリットを志向する「ローカルPFI」を始めとしたアクションプランが決定されました。官民連携等基盤強化推進事業(ウォーターPPPの導入検討費用に対する支援制度)等の活用状況を伺います。
- (5) 水道事業の経営基盤強化、老朽化や耐震化への対応、災害発生時における早急な復旧支援、濁水への対応等の課題があります。これらの問題に対し、令和6年4月に厚生労働省の所管する水道整備・管理行政が国土交通省・環境省へ移管されました。これにより、上下水道事業(ウォーターPPP)の一体的な取組が一層、図れると考えます。所見を伺います。
- (6) PFI事業を推進していく上で、「サウンディング」と事業段階に応じた「官民対話」を図ることができる職員の育成、支援(採用)体制は整っているか伺います。

⑤ 中 村 実

1 糸魚川市の自殺対策について

【答弁者：市長】

第2次糸魚川市自殺対策計画が令和6年度から10年度までを計画期間として新たに始まり、令和元年から令和5年までの自殺死亡率、10万人に対し18.5人を令和6

質 問 事 項

年から令和10年までの数値目標を13.0人と定め、新たな取組を進めていますが、自殺は個人の問題ではなく、糸魚川市民全体の問題として取り組んでいく必要があります。自殺者を1人でも減らすために、どのような取組に力を入れているのか伺います。

- (1) 糸魚川市における過去10年の自殺者数及び年代別、職業別の数字と自殺の実態をどのように受け止めているのか伺います。
- (2) 令和6年度から第2次自殺対策計画が始まりましたが、第1次計画と大きく変わった点は何か伺います。
- (3) 気づき、つなぎ、見守りのための体制と人材育成はどのように行っているのか伺います。
- (4) 市民への啓発・周知はどのように行っているのか伺います。

2 各種災害へ向けた対応策について

【答弁者：市長】

糸魚川市内では雪崩・地滑り・高波・噴火・河川の氾濫など、多くの災害が発生してきました。また、昨年1月には能登半島地震で、市内では震度5強という地震に見舞われ、液状化やブロックの崩壊、屋根瓦の落下など、市民にとって恐ろしい体験をしました。このように過去にいろいろな災害を経験し、各種災害に対しどのような対策を行ってきたのか伺います。

- (1) 新潟焼山火山災害から50年が過ぎ、新たな対策は何か伺います。
- (2) 7・11水害から30年が過ぎ、新たな対策は何か伺います。
- (3) 能登半島地震から1年が過ぎ、新たな対策は何か伺います。
- (4) 今後の地球温暖化で発生する災害は何か考えられるか伺います。
- (5) 今冬の大雪の影響は何かあるのか、今後の対策を伺います。

⑥ 松尾 徹 郎

1 課題が多くある中、優先的に取り組む事業について

【答弁者：市長】

市町合併後20年が経過しました。その間、世界ジオパーク認定を始め、平成27年3月には、北陸整備新幹線も開業し、高速交通体系の整備と情報通信技術等の発達に

質 問 事 項

より、首都圏と地元との二地域居住が可能となるなど、快適な生活を送ることができるようになりました。

しかしながら、人口減少と共に高度経済成長時代に整備された、道路・橋梁・上下水道等のライフラインを始め、公共施設の老朽化対策など、今後、修繕や改築を必要とする施設が数多く考えられます。また、合併による公共施設の重複や、維持費・管理費の削減など、財源確保のためにも老朽化施設の廃止や機能集約を図らなければならないと考えます。

一方、医師・看護師確保対策、介護福祉士の増強など、医療体制の維持と福祉施策にも力を入れていかなければなりません。また、当面する地域経済においては、既存企業の支援はもちろん、観光産業においても商業・サービス業などへの波及効果が大きいだけに、外国人観光客など観光入込客の増大も図る必要があります。

当市の課題としては、1. 人口減少と高齢化への対応、2. 公共施設・道路橋梁などの老朽化対策、3. 大規模災害に備えての防災・減災対策、4. 医療・福祉体制の充実確保、5. 市内産業の育成と観光による交流人口拡大策、6. 農林水産業の振興策と過疎化対策、7. 子育てと教育環境の整備などが挙げられますが、財政状況が厳しさを増す中、それらに対応するため一層の行政改革と効率的な財政運営を心掛ける必要があります。

多様化する市民要望に応え、次世代への負担をできる限り軽減し、人口減少と高齢化社会が常態化していくものと捉え、それに適合した社会システムの構築が必要となります。課題が山積する中、当市にとって何を重要施策として予算配分していくのか、優先的に取り組む事業をしっかりと見定めなければなりません。特に公共施設整備、産業振興策、医療・福祉、教育等、今後の方向性について、行政の考えを伺います。

⑦ 田 原 実

1 明日の医療を守る、糸魚川総合病院の持続と救急医療対応について

【答弁者：市長】

糸魚川市の著しい人口減少による様々な影響が顕著になっています。特に医療、教育、産業のダウンサイジングはさらに人口減少に拍車を掛けるものと心配しています。

その一方、10年後の人口3万人を見据え、まちづくりの主役である市民が意識と

質 問 事 項

行動を変えていくことで、糸魚川で夢を持ち、幸せに暮らせることを示し実践することは、市長行政と議会議員の責務と考えます。

その認識のもと、糸魚川市の最重要課題であるこれからの地域医療確保について、以下質問します。

- (1) 公的な病院から公立病院へ。人口減少の影響が著しい糸魚川総合病院の持続と救急医療対応について伺います。
- (2) 新潟県地域医療構想、富山県に接することを活かし連携する広域医療圏、県外大学・医療機関との連携による医療体制づくりについて伺います。
- (3) 糸魚川総合病院への様々な市民の声と行政対応、今後診療科が減ることへの市民理解（医療教育）の進め方について伺います。
- (4) こどもの医療、ワクチン接種による影響と健康被害、高額療養費制度引き上げの影響、一人暮らし高齢者への医療対応について伺います。

2 まちの再生と発展、米田市政の様々な課題と継承について

【答弁者：市長、教育長】

まちの再生と発展のため、米田市長が取り組んだ様々な課題、そこからあらわれた問題とその対応、及び継承と市長責任について、以下質問します。

- (1) 糸魚川ジオパークの成果と市民理解について伺います。
- (2) 北陸新幹線糸魚川駅開業の成果と糸魚川市発展について伺います。市民からは、駅前を人が歩いていない、花一つ咲かせる取組がない、などの指摘をいただいています。
- (3) 北アルプス日本海広域観光連携の成果と大糸線の存続・活用について伺います。市民からは、JR西日本の方針、自治体連携や公民連携、糸魚川へのインバウンド誘客はどうなっているのかなどの指摘をいただいています。
- (4) (仮称) 駅北子育て支援複合施設建設の当初の目的からの変更、被災者・住民理解と合意形成、DBO方式のメリットと弊害、屋内遊戯子育て施設運営外部委託、年間5,000万円を10年間支払う契約の是非について伺います。
- (5) 旧能生町から引き継ぎ、施設改修と運営に多額の税金を費やしてきた権現荘の譲渡ならぬ譲与契約後、市長の決断で9,000万円を支出しました。その効果の確認について伺います。
- (6) 市内中学校において確認されたいじめと教育委員会の対応について伺います。
- (7) 糸魚川市議会ハラスメント防止条例の制定と市役所職員に対するアンケート調査についての受止めを伺います。

質 問 事 項

⑧ 田 原 洋 子

1 学校での健康診断を受けられない児童生徒の対応について

【答弁者：市長、教育長】

健康診断は、学校教育法と学校保健安全法で定められており、学校保健安全法施行規則では「毎学年6月30日までに行うものとする。ただし、疾病その他やむを得ない事由によって当該期日に健康診断を受けることのできなかった者に対しては、その事由のなくなった後すみやかに健康診断を行うものとする」と定められています。

しかし不登校の児童生徒は、学校での健康診断を受けられず、健康リスクが見逃されている場合があるのではないのでしょうか。

全国ニュースでは虫歯を放置したために口腔崩壊を起こしたり、背骨が曲がる側弯症が進行したために長時間座っていられないなど、生活に影響が出ている事例も報告されています。

健康診断を学校で受けられなかった場合、医療機関に出向くこととなりますが、健康診断は医療保険の対象外で、費用の負担が大きくなります。

学校で行われている健康診断は、子どもの健康の保持増進、健康状態の把握、学校での健康教育に役立てる、という目的のほかに、虐待やネグレスト、自傷行為などの早期発見などの点からも極めて重要です。

大阪府吹田市では、小中学生が学校外で健康診断を受ける場合は補助する制度があり、同じ学校に通う子どもと会うことを避けたい場合は、学校医、学校歯科医の診療所などであれば、校区外で健康診断を受けることができます。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 学校での健康診断を受けていない児童生徒の数や、不登校の子どもの健康状態は把握していますか。
- (2) 学校外で健康診断を受けた場合、費用を助成する考えはありませんか。
- (3) 生徒児童が自身の色覚の特性を知らないことで、色覚による就業規則で不利益を受けることがあることは認知されていますか。
- (4) 健康診断の際、トランスジェンダーに対しての配慮はしていますか。

2 発達支援センターめだか園について

【答弁者：市長、教育長】

(仮称) 駅北子育て支援複合施設は、やまのい保育園内にある「発達支援センターめだか園」が相談者の増加により手狭になっていることから、隣接する糸魚川子育て

質 問 事 項

支援センターを移転し、子育て世代のアンケートから要望の多い屋内遊戯施設を併設した施設として計画が進められています。

「発達支援センターめだか園」は、ことばや心とからだの発達・成長に不安があるお子さんと保護者の方を対象に、親子で遊ぶ場を通してお子さんの発達を支援しています。

この「発達支援センターめだか園」について、令和4年9月定例会で、井川副市長は「めだか園については、狭い状況がずっと続いているので、そこをまず早急に解決したい。一時的でもいいから子育て支援センターをどこかに仮移転して、早急な施設整備につなげていきたい。」という趣旨の答弁をしています。

また、令和5年6月の一般質問で「発達支援センターめだか園の拡張と糸魚川子育て支援センターの仮移転はいつまでに行いますか。また候補地はありますか。」という質問に対して、米田市長は「仮設移転先を検討しているところであり、早期に移転できるよう取り組んでまいります。」と答弁しています。

さらに、こども課長は「場所の選定につきましても、早急に行わなければならないというふうに考えております。」と答弁しています。

令和6年3月27日に公表された「発達支援センターめだか園」の事業所における自己評価表では、チェック項目の「利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか」に対して、「参加者が多い教室については、活動内容を工夫し、待ち時間が多くならないように配慮しています。観察室が手狭なため、第2相談室でも観察できるようにしていますが、それでも足りない場合は、プレイルームや相談室で観察してもらっています。施設の拡張について検討してまいります。」と明記されています。

しかしながら、令和7年2月になっても、発達支援センターめだか園に隣接している子育て支援センターは仮移転先の候補地すら挙がっていません。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 発達支援センターめだか園の利用状況と、課題は何ですか。
- (2) 糸魚川子育て支援センターの仮移転先は、どこが候補地として検討されましたか。また移転できない理由は何ですか。
- (3) (仮称) 駅北子育て支援センターの供用開始まで、発達支援センターめだか園の手狭さは解消しないのでしょうか。

3 「こむすび県にいがた」と連携した子育て支援について

【答弁者：市長、教育長】

新潟県は「こむすび県」というキャッチコピーで、子育てしやすい新潟県をアピールしています。

「こむすび定期」は、民間の金融機関と連携し、経済的負担が大きい入園と小学校入学の2歳頃と5歳頃に満期となる、子ども名義の定期預金で、それぞれ5万円、合

質 問 事 項

わせて10万円を受け取ることができます。

さらに取扱金融機関から金利の上乗せやローン金利の優遇、絵本のプレゼントなど、プラスアルファの特典があり、官民連携の子育て支援です。

しかし中学入学時は制服や通学費、部活動の用品など出費が多くなりますが、この時期の子育ての助成は出産時、未就学児に比べるとかなり手薄ではないでしょうか。

「にいがた安心こむすび住宅推進事業」は、子どもの転落防止や家族とのふれあい等に配慮した空き家のリノベーションを行い、子育て世代等に販売する買取再販事業者に対する補助です。

子育て世代が空き家を買ってリフォームするには予算内に収まるか気になるところを、すでに子育てしやすい住宅にリノベーションされているため、空き家活用の一つと捉えることができます。

令和6年12月からスタートした「新潟県結婚支援パスポート mari*pass (マリパス)」は、2年以内に結婚予定のカップルや結婚後2年以内の新婚夫婦、結婚を希望するハートマッチにいがたの会員を応援するもので、スマートフォンなどのデジタル会員証を提示すると協賛企業で割引などのサービスが受けられ、令和7年2月28日までに新規入会すると、トキエア便ペア往復航空券が当たるキャンペーンを行っています。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) こむすび定期に、糸魚川市独自で中学進学時に満期となる子育て支援を上乗せする考えはありませんか。
- (2) にいがた安心こむすび住宅推進事業で、糸魚川市内で取り組む事例はありますか。また事業者に対して周知はされていますか。
- (3) mari*pass の周知はどのようにしていますか。

⑨ 利根川 正

1 自然災害の対応について

【答弁者：市長】

(1) 大雪の対応について

- ① 今回の連続した大雪で、平年の3倍近い量の雪が置き場に積み上げられていて、早めの雪の運搬による処理が必要です。市の考えを伺います。
- ② 2月7日の大雪により、他県からの車の流入制限、午後9時から翌朝6時ま

質 問 事 項

での予防的通行止めを実施しましたが、今回の課題等ありましたら伺います。

③ 高齢者等に対する除雪支援（屋根雪除雪等費用助成事業）を該当者へ知らせて支援を進めてもらいたいのですが、市の考えを伺います。

④ 大雪時、道路に垂れ下がる竹や枝木の管理を冬季前に管理者に除去をしてもらうように進めてもらいたいのですが、市の考えを伺います。

(2) 防災、減災、耐震化について

石川県は、令和7年1月14日に開いた災害関連死の審査会での認定者に加え、関連死は認定見込みを含め280人を数え、直接死228人と合わせ508人となり、関連死を防ぐための環境整備が必要で、避難生活中に罹患したり持病が悪化したりしている方が多く、慣れない避難生活から生じるストレスは、想像以上のものだと思います。

以下、対策について伺います。

① 冬季の積雪時、停電の避難所の環境について、石油ストーブ等暖房用品を考慮しておく必要があると思いますが、市の考えを伺います。

② 今回の輪島の地震後の水害、土砂崩れなど、二重被災への対策も今後必要と思いますが、市の考えを伺います。

③ 昨年6月、各自治会が総合防災訓練を5年ぶりに実施しましたが、初期行動と、特に車での避難の検討は細かく行っているか伺います。

④ 直接死を防ぐためにも木造住宅の耐震診断と改修を早期に進めていかななくてはなりません。市の考えを伺います。

⑤ 防災減災の教育を進めてもらい、現地に応援に行った方の話や、避難所の体育館にある防災用品の段ボールベットの組立てや、段ボールトイレ、間仕切り用テントの組立てなど、使い方を実践できないか伺います。

⑥ 石川県の廃棄物は、240万トンの見込みで、来年3月末までに処理する目標としていますが、糸魚川市は処理の応援をさらに行えるのか伺います。

2 魅力ある観光地を目指して

【答弁者：市長】

(1) 広域連携による観光誘客について

① 妙高市、白馬村、佐渡市とオールシーズンの観光地を目指していくと思われませんが、今後、糸魚川市は、広域連携による観光誘客を考えているか伺います。

② 佐渡金山が世界遺産登録されましたが、ジオパークを通じて今後どのように連携を進めていくか、また、佐渡から上越市経由、糸魚川市へと観光客を誘導できないか伺います。

③ 白馬村を結ぶJR大糸線のインバウンド利用客の呼び込み、また、臨時バスの継続は考えているか伺います。

質 問 事 項

④ 大学の駅伝競走部、地質学を学ぶ学生など、廃校した小中学校の活用で、フィールドワークの施設として、利用をできないか伺います。

(2) 地域資源を生かした観光の展開について

① 糸魚川真柏の発信と展示、栽培を地域おこし協力隊の力を借り、フォッサマグナミュージアムで常時展開できないか伺います。

② 押上ひすい海岸、青海シーサイドパークで土日に、ヒスイの展示や宝さがし企画、また各食事処案内、ヒスイのお店紹介、ミュージアムへの案内パンフレットなどを配布できないか伺います。

③ 4月開幕の大阪・関西万博で6か月間にわたりヒスイの展示が行われます。その間に、修学旅行、また市内の方を対象にしたバスツアー、新幹線旅行企画ができないか伺います。

3 物価高騰対策について

【答弁者：市長】

(1) 昨年よりの円安、天候不順が原因で物価高が続き、野菜、魚介類、米、一般食品の値上がりが続いていて、電気、ガソリン価格も上げ止まりです。

以下、物価高騰対策について伺います。

① 去年、全国の家計調査では年平均の実質消費支出1.1%減、食品で0.4%減、光熱水道6.8%減で節約傾向が依然続いており、市は対策を考えているか伺います。

② 農林水産事業者、中小企業に燃料高騰に対する負担軽減支援対策を考えているか伺います。

③ 高齢者の単身者支援で、収入の面で厳しい方々にも目を向けて支援をお願いしたいと思いますが、市の考えを伺います。

⑩ 新保峰孝

1 地域医療構想と医療体制について

【答弁者：市長】

(1) 日本は経済協力開発機構(OECD)加盟38か国中、医師数が34位となっており、先進国の中で医師の少ない国となっている。日本国内では、新潟県の医師

質 問 事 項

数は 47 都道府県中 44 位となっており、医師の少ない県となっている。

新潟県の地域医療構想は、医療費削減を目的にした国のガイドラインに従って、病床の削減・地域医療再編計画を医療機関に強いるものであり、地域医療体制を崩しかねないものである。

このような中で、新潟県地域医療構想策定と J A 新潟厚生連の経営赤字問題とが重なり、県内の医療体制が一層弱体化しかねない状況になっている。

今後、当市の医療体制にも大きな影響を与える要因になるのではないかと危惧するが、どのように捉えているか。

(2) 市民が必要とする医療の確保については、これまで以上の努力が必要と考える。地域医療を支えている病院、開業医、診療所等、このまま進めば弱体化は必至と危惧するが、どのようにお考えか。

(3) 糸魚川市においては、これまで隣県の協力も得ながら市民の医療確保に尽力してきた経緯がある。

本来、地域医療に責任を持たなければならないのは新潟県だが、糸魚川市が汗をかき、補助金も出して維持してきた実態もある。

新潟県地域医療構想がそのような経緯を考慮しているとは思えないが、今後、どのように地域医療構想に対応していくお考えか。

(4) 地球温暖化によって自然災害が年々激しくなっていくように思うが、医療圏域の広域化による暴風、豪雨、豪雪、地震等、自然災害時における救急搬送等の医療の課題について、今冬の高速度、国道等の交通止めを踏まえ、どのようにお考えか。

(5) 新潟県の地域医療構想に対して、糸魚川市として明確にものを言っていくことが求められていると考える。どのようにお考えか。

2 (仮称) 上越・糸魚川沖地震対策について

【答弁者：市長】

(1) 新潟県では医師の絶対数が足りないため、医療の必要度が高い高度救命救急医療を行う病院に医師の集中が起きているとのことである。

その結果、高度救命救急病院がある自治体で医師の増加、他の市町では減少していると言われている。(仮称) 上越・糸魚川沖地震が想定されているが、このような医師集中の影響をどのようにお考えか。

(2) J A 新潟厚生連病院の経営再建にあたって、地震災害等考慮すれば、糸魚川市内の医療体制が弱体化することは避けなければならないと考える。どのように対応されているか。

(3) 交通網が分断される災害時において、医療体制の確保が重要になると思うがどのようにお考えか。

質 問 事 項

(4) (仮称)上越・糸魚川沖地震ではどのような被害想定となっているか。また、どのような体制で対応するか、検討されているか。

3 少子化対策について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 人口減少、少子化が進んでいるが、現状をどのように捉えているか。
- (2) 当市の子育て支援施策も充実してきたが、住宅施策、柔軟な就労の場づくり、働く環境づくり等に取り組んでいる自治体で、人口減少を緩和させている例もある。当市の子育て支援施策をさらに充実させる必要があると思うが、どのようにお考えか。
- (3) 当市の子育て支援策の一つとして、子育て世代の視点で学校給食費の計画的無料化を検討すべきではないか。

⑪ 東野 恭行

1 糸魚川市における下水道管の老朽化による道路陥没の危険性について

【答弁者：市長】

2025年(令和7年)1月28日、埼玉県八潮市の中央1丁目交差点で大規模な陥没事故が発生しました。道路が陥没してしまった原因は、呼び径4.75メートルの下水道管(中川流域下水道中央幹線)の破損とみられる。陥没に伴う雨水管の崩壊で、川の水が逆流したことが重なって、新たな陥没が現場付近に生じる事態となった結果、運転手の救助が難航している。

国土交通省の資料によると、2022年度末における全国の下水道管路の総延長は、約49万キロメートル。そのうち標準耐用年数である50年を経過した管路は総延長の約7%(約3万キロメートル)に及ぶ。さらに10年後には約19%(約9万キロメートル)、20年後には約40%(約20万キロメートル)に急増するとしている。

このことから、糸魚川市においても、経年により下水道管や雨水管の老朽化は進み、地面が陥没する事故発生の危険性があると考え、以下の質問をします。

- (1) 令和7年1月28日、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故の原因を分析しているか伺います。
- (2) 糸魚川市における地中に埋設されている下水道管の総延長はどのくらいあり、

質 問 事 項

経年により点検や整備が必要な下水道管はどのくらいの距離、総延長があると試算しているか伺います。

- (3) 糸魚川市においても、下水道管や雨水管の老朽化により、埼玉県八潮市のような重大事故が発生する可能性があるとお考えか伺います。
- (4) ガス・水道・下水道の事業が民間事業者に移行した場合、今回の八潮市のような事故における管理や修繕など、責任の所在はどうなっていくのか伺います。

2 (仮称) 駅北子育て支援複合施設整備の計画期間の延長について

【答弁者：市長】

- (1) 平成 29 年 8 月、糸魚川市駅北復興まちづくり計画が施行され、キターレが建設され、本町通りや駅周辺で民間事業者が活躍されているが、駅周辺の労働者の人口の推移はどのように変化しているのか伺います。
- (2) 令和 7 年 2 月 5 日の総務文教常任委員会において、米田市長より計画期間の延長を検討したいと報告があったが、国が計画の延長を認められないと判断したときは、実質、事業実施は困難であるのか伺います。
- (3) (仮称) 駅北子育て支援複合施設整備の計画が進められず、完全に中止となった場合、新たな計画を起し、まちづくりに有効な補助金(都市構造再編集中支援事業補助金)を活用するためには、再度、国と折衝する必要があると思うが、新たな計画～施工を実施するために要する年月は、どの程度かかると推測するか伺います。
- (4) 公共施設は、建設するまでの間に条例が制定されると思うが、少子化の時代背景や人口減少の状況に応じ「用途変更」などによる条例の変更は可能であるのか伺います。

⑫ 渡 辺 栄 一

1 (仮称) 駅北子育て支援複合施設整備の状況について

【答弁者：市長】

糸魚川市は、(仮称)「駅北子育て支援複合施設」の整備計画期間の延長を検討することを決めた。同施設の建設予定地に建つ旧東北電力ビルの解体工事の入札不調が5回続き、令和 10 年 4 月の供用開始を目指していたが、1 年先の同 11 年 4 月に延ば

質 問 事 項

して整備スケジュールの見直しを行うことについて伺う。

- (1) 解体工事の5回目の入札も不調であったというが、要因は何であると捉えているか。
- (2) 今後の対応として、入札方式などの見直しのため、年度内の解体工事の発注手続きを停止し、解体工事における入札方式等を検討した後、7年度に発注手続きを再開予定とあるが、どのようなことが課題として生じてくるのか。
- (3) 平成28年12月の大火後、8年余りが経過しているが、当時の要望と今とでは、同じと捉えているか。
- (4) 対象となる市内の子どもは、どの地域が特に多いのか。
- (5) 既存施設にある遊具等では、何が不十分なのか。
- (6) 今年1月の「広報いといがわ」には、提案価格17億4,185万円（設計・建設費12億4,185万円、運営費5億円（10年分））と記載してあるが、この金額を超えてしまうようなことはないのか。

2 当市への企業誘致を含む就労支援策について

【答弁者：市長】

本市は、まちづくりの基本指針として、第3次糸魚川市総合計画（令和4年度～令和10年度）を策定し、本計画では、「健康」「地域経済」「教育」を重点項目として、特に力を入れて取り組むとあるが、地域内経済の要である就労支援策について伺う。

- (1) 市内の移住定住には、新たな働く場（企業誘致）が必要と捉えるが、現状の動向をどのように分析しているか。
- (2) 若者、女性、高齢者など、就労を希望される方への有効な支援策として何が必要と考えるか。
- (3) 既存企業の設備投資への支援策として、どのような施策があるのか。
- (4) 今月22日に高校生向けに市内の企業を体感できる見学ツアーを実施したとあり、また、来月1日にも22日とは異なる企業での企画が予定されているが、どのような内容か伺う。

3 米田市政について

【答弁者：市長】

長年にわたり市政に精励された米田市長に対し、感謝の意を表するとともに総括を伺う。

- (1) これまでで苦勞された施策や印象に残る市政上の出来事は何か。
- (2) 公約などに鑑み、誇りに思えたり、達成感、成就感のある市政上の成果・施策はどのようなものか。

質 問 事 項

- (3) 心残りのある課題はどのようなものがあるか。
- (4) 本市の課題は、一にも二にも「街おこし」と考えるが、新市長にどのような引継ぎ・助言を考えているか。

4 当市の諸課題について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 大雪のため、住民税非課税世帯での屋根雪の除雪などに要する費用の軽減策はどのようなものがあるのか。また、県道沿いで空き家・倉庫などがある理由で、路上の除排雪が困難となり、道幅が狭くなり危険な箇所が発生するため、改善を望むが、いかがか。
- (2) 市内中学校で発生したいじめ事案が、長期化している理由は何か。

⑬ 阿 部 裕 和

1 みらいを見据えた行財政改革の実施状況と今後の取組について

【答弁者：市長】

- (1) 財政健全化に向けた中長期の計画について伺います。
- (2) 市が保有する施設の様々な情報をまとめた施設カルテには「あり方の検討」を進めなければならない施設が数多く記されています。検討状況を伺います。
- (3) 保育園の民営化及び適正配置については検討が進められていますが、小学校についての適正配置の検討はされているか、検討状況と併せて市としての構想を伺います。
- (4) 補助金カルテを作成し、その目的及び費用対効果の確認作業を進めているところかと思いますが、今までの取組の成果を伺います。
- (5) 市外からの利用者が多い施設について、市内住民と市外利用者の料金設定を変更することが必要だと考えます。今後の対応について、お考えを伺います。
- (6) 若手職員も積極的に市政運営に関わり、若い視点からの意見を反映させ、事業展開させていく必要があると考えます。市政運営において、若手職員の意見やアイデアがどの程度政策や事業に反映されているか伺います。

質 問 事 項

2 観光振興について

【答弁者：市長】

- (1) 糸魚川市に訪れる観光客の主な目的や興味について、どのように把握されているか伺います。
- (2) 北陸新幹線開業から10年が経とうとしていますが、乗降者数は若干の減少傾向となっています。北陸新幹線の利用を促進するために、現在展開されている具体的な施策と展望を伺います。
- (3) インバウンド客や新幹線利用者を始めとした観光客にとって、観光案内や交通インフラは使いやすいものに整備されているか伺います。
- (4) 糸魚川駅周辺の宿泊施設が不足しており、宿泊先が確保できなかった観光客は市外へ流れている状況が続いています。市外流出を防ぐ取組及び宿泊施設不足解消に向けた取組について伺います。
- (5) 糸魚川駅近くの日本海展望台のリニューアルに向けた整備計画の進捗状況を伺います。
- (6) 大阪・関西万博では会場中央部に位置する「静けさの森」や「迎賓館」にてヒスイの展示が予定されています。このヒスイを活用し、観光誘客を始め糸魚川市の発展に寄与する取組の計画があるか伺います。

3 ヒスイの保護と青海川硬玉産地整備基本計画の進捗について

【答弁者：市長】

- (1) 海岸を除く河川でヒスイ採取をしないよう、自粛を呼び掛けていくと報道がありました。現状では強制力もないため、ヒスイの採取が続くことが危惧されます。河川でのヒスイ採取に対し罰則規定を設け、ヒスイの保護を徹底する必要があると考えますが、市としての考えを伺います。
- (2) ヒスイの採取禁止に関して具体的な罰則規制を導入する場合、どのような手続きや法的措置が必要となるか伺います。
- (3) ヒスイ峡から保護したヒスイが市内各所にありますが、これらについても盗掘防止を目的とした監視体制の強化や監視カメラの設置など、対策を講じる必要があると考えます。今後の対応について伺います。
- (4) 青海川ヒスイ峡の整備について進捗状況を伺います。
- (5) 青海川ヒスイ峡と小滝川ヒスイ峡を結ぶ林道開設についての調査結果と今後の取組について伺います。

質 問 事 項

⑭ 古 畑 浩 一

1 米田市政20年を振り返って自らの評価をお聞かせください。

【答弁者：市長】

米田市政は1市2町の合併からスタートし、新市誕生・ジオパークの日本及び世界ユネスコ認定。新駅建設・北陸新幹線開業・ヒスイの国石認定など輝かしいものでした。スポットライトが当たる反面、清掃センター運行不調からなる水銀汚染問題、カー販売店排斥運動に係わるカー屋裁判敗訴、権現荘横領問題、官製談合事件等、影もまた強いものがありました。この問題をどう捉えているのか。また、やり残した数々の課題にどう対応していくのかお聞かせください。

(1) 南北駅周辺の整備をどう推進していくのか。

北のシャッター街・南の空き家街といわれ、南北駅周辺整備の必要性が論じられてきたが、課題解決に向けて計画すら策定できず、20年の米田市政は全くの無策であった。この責任をどう考えるのか。

(2) 行財政改革の推進は、図られているか。

(3) 消滅可能性自治体への対応はどう行うか。

(4) 権現荘民間9,000万円付き無償移譲問題のその後はどうか。

(5) 地域医療をどのように守って行くか。

2 市内中学校いじめ事件及び部活動の地域移行についての学校現場及び教育委員会の対応について

【答弁者：市長、教育長】

(1) いじめ・不登校の推移と現状、対応はどうか。

(2) タブレット紛失事件に端を発した一連のいじめ事件の概要と教育委員会、学校側の対応に係る問題について、どう責任をとるのか。

(3) タブレットやSNSを使った授業を今後どう進めていくのか。スマホなど、より便利に機能アップしていくが、反面、犯罪の温床や情報の取り方、発信の仕方など、情報リテラシーをどうするのかお聞かせください。

(4) 部活動の地域移行と学校教育としての関連はどうなるのか。

3 旧東北電力ビル解体工事入札停止と子育て支援複合施設の建設延期について

【答弁者：市長】

質 問 事 項

- (1) 不調の原因は何かを分析しているのか。
- (2) 駅北子育て支援複合施設の建設延期の影響と建設費、年間維持管理費等、増額の恐れはないか。
- (3) 整備スケジュールの延期は今回で何度目か。またその理由は何か。
- (4) 延期により国の補助金もタイムリミットを超えたが返納するのか。
- (5) 計画の見直し・縮小・中止を明言すべきではないのか。
- (6) 中止にした場合、どのような損益金額なのかお聞かせください。